

## 経常建設共同企業体の申請について

### 【構成員の条件】

- ①資本金の額もしくは出資の総額が20億円以下の会社、  
又は常時使用する従業員の数が1500人以下の会社もしくは個人であること。
- ②等級のある希望工種に登録を申請する場合は、同一の等級又は直近の等級であること。
- ③2社JVの場合最低30%以上（3社JVの場合は20%以上）の出資があること。

### 【記載要領】

#### 〔様式①-1〕

- 08 本社住所：代表者の本社住所を記載。  
丁目、番地等は「-（ハイフン）」に省略。
- 09 商号又は名称：共同企業体名（協定書と同じ名称）「△△・□□（共）」  
法人の種類を表す文字は「（共）」を用いる。
- 10 役職：役職欄は「代表者」、代表者氏名欄には代表会社の代表者名を記載。
- 19 営業年数：構成員の平均年数（小数点以下切り捨て）を記載。
- 20 総職員数：構成員の合計数を記載。

#### 〔様式①-2〕（道路・河川・官庁営繕・公園関係）

- 21 完成工事高：該当工種について各構成員の完成工事高を合計した金額を記載。  
ただし、単体での申請完成工事高と合わせること。  
該当しない工種の場合は「その他」へ記載。  
「合計」は共同企業体構成員の経審の合計金額を記載。

#### 〔様式①-3〕（港湾空港関係）

- 21 完成工事高：該当工種について各構成員の完成工事高を合計した金額を記載。

#### 〔様式③-2〕業態調書（「道路・河川・官庁営繕・公園関係」その1）

有資格技術職員内訳：構成員の合計数を記載。

#### 〔様式④〕営業所一覧表

営業所名称：代表者の連絡先を「本社」という名称で記載。

### 【添付書類】

以下の書類を各1部添付。

1. 経常建設共同企業体協定書（写し）
2. 共同企業体等調書（港湾空港関係希望の場合）
3. 総合評定値通知書（写し）
4. 納税証明書その3等（写しでもよい）
5. 受付通知票（郵送の場合）
6. 委任状（代理人をして申請書を提出する場合）
7. 合併計画を明らかにした書面（合併予定がある場合、10%の加算調整がある）
8. 該当工種における単体有資格認定を辞退する変更届（単体認定がある場合）